設立30周年に寄せて



トヨタ関連部品企業年金基金
理事長
長谷川 靖高
（株式会社メイドー　代表取締役社長）

事業主ならびに加入者のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。このたび、トヨタ関連部品企業年金基金の理事長に就任いたしましたので、ご挨拶を申し上げます。

当基金は1995年、厚生年金基金として、おもにトヨタ自動車関連の部品製造業の従業員のみなさまのセカンドライフの安定と安心を担うべくスタートいたしました。その後、2016年11月に代行返上を行って企業年金基金としての再スタートを経て、現在に至ります。30年の歩みの中には、低金利環境や未曾有のパンデミックといった幾多の困難に直面し、さまざまな試練が押し寄せましたが、ここに厚生年金基金の設立から数えて30周年という輝かしい節目を迎えることができました。これもひとえに事業主ならびに加入者のみなさまの多大なるご理解とご協力の賜物と、心より御礼申し上げます。

理　念

長期安定的に制度を維持することを心掛け、加入者様の安心と加入事業所の福祉向上に寄与します。

基本方針



この記念すべき節目に、髙田理事長の後を受けこの要職をお引き受けいたしましたことは、身の引き締まる思いであるとともに、この歴史的な転換点において当基金の舵取りを担うものだと重責を痛感しております。また、設立以来、豊かな見識と卓越した手腕で当基金を牽引してこられた歴代理事長に対し、心より敬意と感謝の意を表します。とりわけ代行返上以降の10年間、加入者のみなさまの将来を守るべく強固な財政基盤を築き上げてこられたそのご功績は、誠に多大なものであります。

現在、私たちを取り巻く経済環境は、かつてないスピードで変化しております。地政学リスクによる供給網の分断や、主要国の関税政策の動向は依然として予断を許しません。また、それらに伴う世界的な物価上昇、金利情勢の変動、そして少子高齢化のさらなる加速など、年金資産の運用と給付を巡る環境は厳しさを増しています。

一方、公的年金制度の改正も加速し、在職老齢年金制度の基準引き上げや、社会保険の適用拡大、企業型DCのマッチング拠出規制の上限撤廃など、働き方や自助努力のあり方が大きく変わろうとしています。このように、公的年金の役割が「基礎的な生活保障」へとシフトするなかで、企業年金基金には単なる資産運用機関としての役割だけでなく、加入者のみなさまが「人生100年時代」を安心して描けるためのコンパスとしての役割が強く求められています。

当基金では、これまでも法改正に迅速に対応し、資産運用の透明性向上と効率化を図ってまいりました。変化が激しく、将来予測が困難な時代においても、みなさまの大切な資産を守り、育てていくため、さらなる制度の充実と情報発信に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、加入者のみなさまのご健勝、ならびに加入事業所のますますのご発展を祈念し、就任のご挨拶とさせていただきます。

トヨタ関連部品企業年金基金　30年のあゆみとこれから

■ 基金の出来事　■ 年金制度・法改正　■ 市場・資産運用　■ 社会の動き

基金の出来事		社会・制度・市場
●トヨタ関連部品厚生年金基金 設立 主にトヨタ自動車関連の部品製造業従業員のセカンドライフ安定を担うべく発足。	1995	●阪神・淡路大震災。急速な円高進行（79円台）
	1997	●アジア通貨危機。山一証券・北海道拓殖銀行が破綻
●「運用管理規程」制定	1999	●日銀、ゼロ金利政策を導入。低金利時代の幕開け
●「運用基本方針」「運用ガイドライン」策定	2000	
	2001	●確定拠出年金法（企業型DC）施行
	2002	●確定給付企業年金法施行。厚生年金基金の代行返上が解禁
●「個人情報保護管理規程」制定	2005	
 リーマンショックにより暴落する株式市場（イメージ）	2008	●リーマンショック。世界的金融危機、株式市場が歴史的急落
	2011	●東日本大震災。株式市場が急落（日経平均8,000円台へ）
	2012	●AIJ投資顧問事件。厚生年金基金の問題が社会的に表面化
	2013	●厚生年金基金の廃止方針決定。
		●アベノミクス・日銀異次元緩和開始
	2014	●GPIF、株式比率を大幅引き上げ。消費税8%へ引き上げ
2016年　代行返上・企業年金基金へ移行		
●厚生年金の代行部分を国へ返上 「トヨタ関連部品企業年金基金」として新たに出発。 確定給付企業年金制度に移行し、安定的な基金運営の基盤を確立。	2016	●日銀、マイナス金利政策を導入（1月） 低金利環境がさらに深化。年金資産の運用難が一層鮮明に。
	2017	●世界株高。日経平均が26年ぶり高値圏へ 移行後初の通年運用。株式市場の好調が資産形成を後押し。
	2018	●米中貿易摩擦が激化。世界株式市場が年末に急落 地政学リスクの運用への影響が顕在化。 分散投資の重要性が改めて認識される。
	2019	●「老後2,000万円問題」が社会問題化。消費税10% 公的年金への依存リスクが広く認識され、 企業年金・自助努力の重要性が再確認される。
 新型コロナの感染拡大により、生活様式が一変。株式市場も世界的に乱高下。	2020	●コロナ禍による世界株安（3月）→ 年末に急回復 各国の大規模金融緩和・財政出動。市場の歴史的乱高下。
●未曾有のパンデミックへの対応 コロナ感染拡大のもとでも基金運営を継続。 長期・分散投資方針が急落局面での安定に貢献。		
●政策的資産配分を堅持 日米ともに急速に市場が変化する中、長期分散投資の考えを維持し政策的な資産配分を堅持。	2022	●ロシア・ウクライナ侵攻。FRBが急速に利上げ開始 円安が1ドル＝150円台へ急進。 株式・債券ともに下落する厳しい二重苦の運用環境。
●行動指針の具現化 「長期安定的に制度を維持し、加入者様の安心と加入事業所の福祉向上に寄与する」理念と基本方針を策定。	2023	●企業型DC制度改正（マッチング拠出等） 自助努力を応援する、柔軟なDC制度への転換点。
●ガバナンスの強化 規約・規定の総点検、BCP策定、業務の属人化解消に向けて業務フロー策定等の取り組みを推進。	2024	●日銀、マイナス金利解除・利上げ開始（3月） 新NISA開始で個人の資産形成機運が高まる。 日経平均が史上最高値を更新（34年ぶり）。
●設立30周年 理念を堅持し、人生100年時代のコンパスとして次の30年へ向け、持続可能な事務局体制づくりへの取り組みを開始。	2025	●トランプ関税政策・地政学リスクの高まり 社会保険適用拡大の実施。在職老齢年金基準引き上げ議論。 企業型DCマッチング拠出上限撤廃など、年金制度改正が加速。
●設立31年目、新たな未来に向けて 不透明な市場環境に対応するため、 より分散効果を効かせた政策的資産配分に変更。 ホームページ・広報誌のリニューアルにより情報発信を強化。	2026	

※世の中の出来事は、年金制度・市場・資産運用に関連する主なものを抜粋して掲載しています。